

財政状況は毎年、着実に改善 令和7(2025)年度 一般会計の決算状況など

ID 1044091 問財政課☎ 6489 — 6157 FAX 6489 — 6793

一般会計の収支は、歳入総額 2497億1300万円から歳出総額 2469億9600 万円と翌年度に繰り越す事業のためのお金7億4700万円を除くと、差し引きは 19億6900 万円の黒字となりました。この中には、過大交付により返還が必要となる国庫支出金など3億 7000 万円が含まれています。

本市の財政状況は毎年着実に改善していますが、社会保障関係費の伸びが引き続き見込まれるほか、労務単価の上昇や物価高騰の影響などによる収支状況の悪化も懸念されることから、引き続き、収支均衡予算の確保や将来負担の適正な管理など、規律ある財政運営に努めます。

■本市全体の財政状況指数

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標となるのが、健全化判断比率です。その項目のうち、実質公債費比率・将来負担比率いずれも着実に改善し、同負担比率は昨年度に引き続き、充当可能財源などが将来負担額を上回りました。

	R05年度	R06年度	R07年度	早期健全化基準
実質公債費比率 (借金返済額の程度を示す指標)	8.1%	8.0%	7.7%	25%
将来負担比率 (負債が財政を圧迫する可能性)	2.8%	—(▲7.7%)	—(▲20.7%)	350%

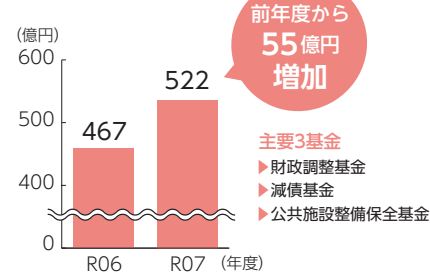
※充当可能財源等(基金など)が将来負担額(市債残高など)を上回る場合は「－」で表示。かっこ内は参考値、▲はマイナス

■基金(貯金)と市債(借金)の残高

市の貯金に当たる基金の残高は増加傾向にあります。また、市の借金に当たる市債のうち目標管理対象分※については、着実に減少しています。

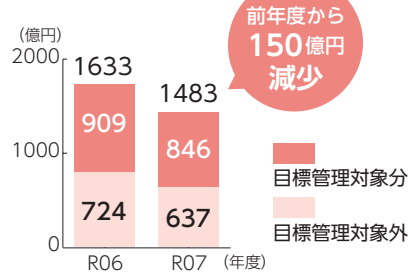
※市債残高から、臨時財政対策債や災害復旧債などの基本的に発行することが前提となるものを除いた分

主要3基金の残高



1 億円未満を四捨五入しているなどの関係で、合計金額が合わない場合があります

市債の残高



令和8年3月31日時点

■市有財産などの状況

債権	37億7149万円
重要物品	90億6761万円
出資金	137億1893万円
有価証券	360万円
土地	384万7964.07㎡
建物	175万8551.36㎡
地上権など	2855.37㎡
商標権	8 件
一時借入金 (一般会計)	なし
一時借入金 (特別会計)	なし

歳入 2497億1300万円
(1431 億 1600万円)

	歳入額	割合
市税	887億3900万円(367億6200万円)	35.5%
国庫支出金	663億8500万円(440億4400万円)	26.6%
地方交付税	195億4400万円(68億9100万円)	7.8%
地方譲与税など	174億9000万円(87億9900万円)	7.1%

歳出 2469億9600万円
(1561 億 5900万円)

⑦その他 128億9300万円(90億8600万円)

- イノベーション創出支援の取り組み
- 日勤救急隊の増隊

⑥衛生費 149 億 1400 万円
(93 億 4600 万円)

- 妊婦健診の費用助成の拡充
- 休日夜間急病診療所の移設と運営

⑤土木費 198 億 1100 万円
(146 億 1100 万円)

- 阪急武庫川新駅の設置に向けた事業に着手

- ◆100万円未満を四捨五入している関係で、合計金額が合わない場合があります
- ◆歳出の各項目の取り組み内容は、令和7年度の主要事業などから一部を抜粋しています
- ◆市民1人当たりの年間収入額は54万6000円、年間支出額は54万円(令和8(2026)年4月1日時点の推計人口<45万7202人>で算出)

歳入・歳出ともに、かっこ内は下半期(10月～3月)の状況

	歳入額	割合
県支出金	174億7300万円(165億1700万円)	7.0%
市債	85億6500万円(85億6500万円)	3.4%
その他	315億1600万円(215億3800万円)	12.6%

①民生費

- 子どもの医療費助成のさらなる拡充
- 訪問型病児保育サービスの導入
- 介護予防プログラムの推進

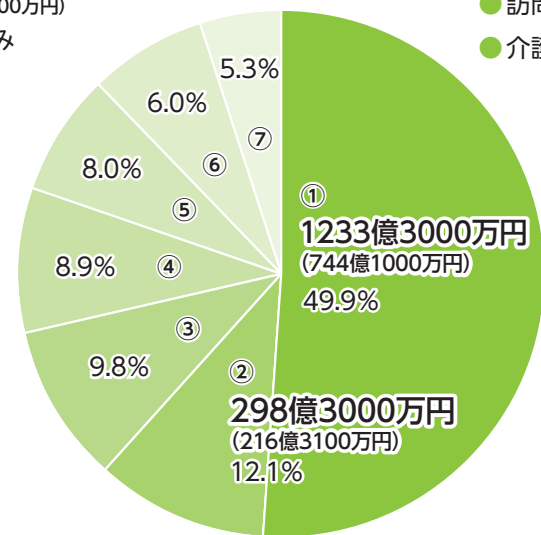
②総務費

- 生成AIの導入など DX 推進に関する取り組み
- 物価高騰対策としてお米券を配布

③公債費 242 億 4900 万円
(127 億 3400 万円)

④教育費 219 億 7000 万円
(143 億 4100 万円)

- 学びの多様化学校の設置に向けた準備
- 市立学校の体育館空調の整備



ほかの記事のエリア

ほかの記事のエリア

